



平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社ファイバーゲート 上場取引所 東
 コード番号 9450 URL https://www.fibergate.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 猪又 将哲
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 濱渦 隆文 TEL 011(204)6121
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	3,977	42.7	560	55.3	510	52.4	312	49.2
29年6月期	2,787	172.3	360	289.3	334	505.8	209	675.0

(注) 包括利益 30年6月期 311百万円 (48.8%) 29年6月期 209百万円 (687.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	81.62	75.46	34.8	13.8	14.1
29年6月期	75.92	—	68.2	12.6	12.9

- (注) 1. 平成29年12月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 当社は、平成30年3月23日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	4,364	1,380	31.6	289.83
29年6月期	3,054	413	13.5	147.15

(参考) 自己資本 30年6月期 1,380百万円 29年6月期 413百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	808	△1,328	868	1,118
29年6月期	544	△836	313	773

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
31年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成31年6月期の連結業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,976	25.1	670	19.7	602	18.2	346	11.1	72.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年6月期	4,761,900株	29年6月期	2,810,000株
30年6月期	－株	29年6月期	－株
30年6月期	3,826,499株	29年6月期	2,757,123株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年6月期の個別業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	3,814	41.9	415	40.5	367	36.4	216	30.2
29年6月期	2,688	167.3	295	231.6	269	416.7	166	568.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	56.69	52.42
29年6月期	60.41	－

(注) 1. 平成29年12月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3. 当社は、平成30年3月23日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年6月期	4,178		1,236		29.6		259.76	
29年6月期	2,976		365		12.3		130.01	

(参考) 自己資本 30年6月期 1,236百万円 29年6月期 365百万円

2. 平成31年6月期の個別業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,796	25.7	446	21.6	243	12.1	51.05	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

当社は平成30年8月17日（金曜日）に説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策による中国の対抗措置により、中国のみならず世界経済全体に影響が広がる可能性を含んだ先行き不透明な情勢となっており、国内景気も円高の進行、原油価格の上昇、人手不足の為の件費の増加懸念による先行き慎重姿勢により、堅調ながらも景気の一服感が見られています。

当連結グループを取りまく通信サービス事業におきましては、スマートフォンの急速な普及と社会全体のIoT化に伴うモバイルトラフィックに対応する為の無線LAN設備の拡充が進められてきております。2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えて通信インフラ充実の動きが本格化するとともに、通信事業者の回線を利用したMVNO（Mobile Virtual Network Operator）（注）の登場により、サービスがより廉価に提供されるトレンドになる等、通信サービス業界では、ユーザーに多様なコミュニケーション手段を提供する基盤が整備され、市場も堅調な拡大が見受けられました。

更には、スマートフォンへの乗り換えが進行しタブレット端末等の普及に伴うデータ通信サービスの利用者も増加しており、市場環境は大きく変わろうとしています。

このような環境の中で、当社グループの基盤事業であるレジデンスWi-Fi事業では、賃貸マンション・アパート向けに全戸一括で入居者利用料無料のインターネット接続サービスを提供しておりますが、賃貸物件での需要および契約戸数は増加傾向にあり、「全戸一括型マンションISPシェア調査」（出所：株式会社MM総研）によると、年間12～14%（約20万戸超）の増加傾向にあります。

当社グループにおきましては、当社による直接販売に加えて、不動産管理会社等の販売パートナー企業との営業活動により、契約総数は平成29年6月期末99,798戸から平成30年6月期末151,526戸に増加しました。

また、フリーWi-Fi事業では、フリーWi-Fiサービスを当社による直接販売に加えて、各種サービス事業者等の販売パートナー企業との営業活動により、各種店舗・商業施設向けに提供しておりますが、訪日外国人向けのフリーWi-Fi設備需要拡大を受け、観光施設や宿泊施設、商店街、観光バス等への導入が増加しました。フリーWi-Fi事業の契約総数は、平成29年6月期末30,710AP（アクセスポイント）から平成30年6月期末46,280APに増加しております。

（注）MVNOとは、Mobile Virtual Network Operatorの省略形で携帯電話の無線通信ネットワークなどを独自にもたず、他社から借り受けて自社ブランドのサービスを提供する事業者のことであります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,977百万円（前年同期比42.7%増）、営業利益560百万円（前年同期比55.3%増）、経常利益510百万円（前年同期比52.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益312百万円（前年同期比49.2%増）となり、売上高及び各利益において過去最高値を更新することができました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比1,310,445千円増加の4,364,688千円となりました。

これは主に、現金及び預金が344,940千円、売掛金が87,294千円及び当社通信サービス提供用の工具、器具及び備品が942,130千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末比343,781千円増加の2,984,543千円となりました。

これは主に、長期借入金（1年内返済予定含む）131,363千円、社債（1年内償還予定含む）が218,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度末比966,664千円増加の1,380,144千円となりました。

これは主に、資本金が347,072千円、資本剰余金が307,622千円、親会社株主に帰属する当期純利益が312,312千円増加したことによるものであります。この結果自己資本比率は31.6%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は1,118,034千円となり、前連結会計年度末比で344,940千円増加しました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は808,563千円（前連結会計年度は544,165千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が494,276千円及び減価償却費が445,729千円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は1,328,849千円（前連結会計年度は836,777千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,275,920千円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は868,783千円（前連結会計年度は313,955千円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入が647,888千円、長期借入れによる収入が500,000千円及び社債発行による収入が496,658千円となった一方、長期借入金の返済による支出が368,637千円、社債償還による支出が282,000千円あったことによるものです。

（4）今後の見通し

現時点における平成31年6月期は、国内外の景気は引き続き堅調な推移を示すものと想定しており、当社グループを取り巻くWi-Fi事業環境においても、スマホ、タブレットPC等のWi-Fi接続を必要とする携帯端末の普及により、Wi-FiはLTE・光ファイバーと並び、住居、ビジネス現場、公共スペースになくはならない情報通信インフラとして確立しており、さらには訪日外国人旅行者増加への対応、並びに、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックへの対応のため、Wi-Fiスポットの整備が加速されており、当社のレジデンスWi-Fi事業、フリーWi-Fi事業へのニーズが堅調に推移しておりますため、その成長基調が続くものと見込んでおります。

レジデンスWi-Fi事業は、集合住宅（分譲・賃貸アパート・マンション、学生寮、ホテル）向けのWi-Fiサービスを提供しておりますが、そのうち特に、賃貸アパート・マンション向けの市場が増加しております。

「全戸一括型マンションISPシェア調査」（出所：MM総研）によると2017年3月末時点では183.8万戸であり、2013年時点の民営共同住宅1,600万戸（総務省統計局「平成25年住宅・土地統計調査」）に当てはめると普及率は未だ6.8%と低く、賃貸住宅に入居するスマホ利用の若年層のニーズに対応するという点で大きな成長の余地があると見込んでおります。

フリーWi-Fi事業は、店舗、商店街、大型商業施設、学校、バス、観光地、自治体向けにWi-Fiサービスを提供しておりますが、訪日外国人旅行者対応、東京オリンピック・パラリンピック対応に加え、政府が推進する「防災等に資するWi-Fi環境の整備」として平成31年までに3万箇所のWi-Fiスポットを整備することを掲げ、商店街、観光地、自治体への助成金施策がWi-Fiスポットの普及を加速しており、当社のWi-Fiサービス、Wi-Fi機器販売事業への追い風となっております。

以上の背景により、当社グループの平成31年6月期は、売上4,976,596千円、営業利益670,382千円、経常利益602,800千円、親会社株主に帰属する当期純利益346,985千円を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,093	1,118,034
売掛金	831,020	918,315
商品	131,235	138,530
貯蔵品	226	303
前払費用	20,926	31,522
繰延税金資産	21,857	18,001
その他	2,722	760
貸倒引当金	△4,574	△5,182
流動資産合計	1,776,507	2,220,285
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,617	10,462
工具、器具及び備品(純額)	966,144	1,908,274
リース資産(純額)	208,635	101,343
建設仮勘定	4,379	-
有形固定資産合計	1,188,776	2,020,080
無形固定資産		
ソフトウェア	25,484	27,738
ソフトウェア仮勘定	1,400	33,631
無形固定資産合計	26,884	61,370
投資その他の資産		
敷金	27,799	33,725
繰延税金資産	24,827	19,885
破産更生債権等	-	469
その他	1,890	1,493
貸倒引当金	-	△469
投資その他の資産合計	54,517	55,104
固定資産合計	1,270,177	2,136,554
繰延資産		
社債発行費	7,557	7,847
繰延資産合計	7,557	7,847
資産合計	3,054,242	4,364,688

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,245	209,993
1年内償還予定の社債	232,000	299,000
1年内返済予定の長期借入金	323,001	370,124
リース債務	114,661	74,690
未払金	93,188	136,434
未払費用	28,689	19,786
未払法人税等	131,557	117,046
賞与引当金	17,280	22,841
その他	26,743	39,558
流動負債合計	1,113,366	1,289,475
固定負債		
社債	559,000	710,000
長期借入金	836,771	921,011
リース債務	118,892	47,278
退職給付に係る負債	9,200	12,500
その他	3,531	4,277
固定負債合計	1,527,394	1,695,067
負債合計	2,640,761	2,984,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,300	401,372
資本剰余金	11,307	318,930
利益剰余金	348,212	660,525
株主資本合計	413,820	1,380,828
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△340	△683
その他の包括利益累計額合計	△340	△683
純資産合計	413,480	1,380,144
負債純資産合計	3,054,242	4,364,688

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	2,787,387	3,977,485
売上原価	1,150,236	1,755,642
売上総利益	1,637,151	2,221,843
販売費及び一般管理費	1,276,572	1,661,821
営業利益	360,579	560,022
営業外収益		
受取利息	623	3,299
受取配当金	96	157
為替差益	5,304	—
助成金収入	4,061	4,130
その他	102	327
営業外収益合計	10,188	7,914
営業外費用		
支払利息	30,109	26,263
為替差損	—	3,657
株式交付費	—	6,807
上場関連費用	—	11,831
その他	5,821	9,206
営業外費用合計	35,930	57,765
経常利益	334,836	510,171
特別損失		
退職給付費用	5,400	—
固定資産除却損	4,410	14,895
出資金評価損	—	999
減損損失	6,229	—
特別損失合計	16,039	15,895
税金等調整前当期純利益	318,796	494,276
法人税、住民税及び事業税	141,742	173,165
法人税等調整額	△32,277	8,798
法人税等合計	109,465	181,963
当期純利益	209,331	312,312
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	209,331	312,312

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	209,331	312,312
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	294	△343
その他の包括利益合計	294	△343
包括利益	209,626	311,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	209,626	311,969
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	51,300	11,307	138,881	201,489	△634	△634	200,854
当期変動額							
新株の発行	3,000			3,000			3,000
親会社株主に帰属する当期純利益			209,331	209,331			209,331
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					294	294	294
当期変動額合計	3,000	—	209,331	212,331	294	294	212,626
当期末残高	54,300	11,307	348,212	413,820	△340	△340	413,480

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	54,300	11,307	348,212	413,820	△340	△340	413,480
当期変動額							
新株の発行	347,072	307,622		654,695			654,695
親会社株主に帰属する当期純利益			312,312	312,312			312,312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△343	△343	△343
当期変動額合計	347,072	307,622	312,312	967,007	△343	△343	966,664
当期末残高	401,372	318,930	660,525	1,380,828	△683	△683	1,380,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	318,796	494,276
減価償却費	284,747	445,729
減損損失	6,229	—
社債発行費償却	2,619	3,051
出資金評価損	—	999
固定資産除却損	4,410	14,895
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,045	1,076
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,280	5,561
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,200	3,300
受取利息及び受取配当金	△719	△3,457
支払利息	30,109	26,263
株式交付費	—	6,807
上場関連費用	—	11,831
売上債権の増減額(△は増加)	△133,457	△87,294
たな卸資産の増減額(△は増加)	△42,534	△7,371
仕入債務の増減額(△は減少)	42,552	36,931
為替差損益(△は益)	△3,439	3,556
その他	51,314	77,395
小計	589,156	1,033,552
利息及び配当金の受取額	719	3,457
利息の支払額	△25,289	△25,313
法人税等の支払額	△20,421	△203,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	544,165	808,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△814,623	△1,275,920
無形固定資産の取得による支出	△8,894	△46,574
敷金の差入による支出	△14,370	△6,280
その他	1,110	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△836,777	△1,328,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	935,800	500,000
長期借入金の返済による支出	△620,321	△368,637
社債の発行による収入	297,875	496,658
社債の償還による支出	△172,000	△282,000
リース債務の返済による支出	△130,398	△111,584
株式の発行による収入	3,000	647,888
上場関連費用の支出	—	△11,831
その他	—	△1,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,955	868,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,439	△3,556
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,782	344,940
現金及び現金同等物の期首残高	748,311	773,093
現金及び現金同等物の期末残高	773,093	1,118,034

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントを識別するために用いた方法は、製品・サービス別であり、次の二つの報告セグメントであります。

① レジデンスWi-Fi事業

インターネット無料マンションの構築、保守、運営、サポート、PB提供等

② フリーWi-Fi事業

フリーWi-Fiの構築、保守、運営、サポート、PB提供等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	レジデンス Wi-Fi事業	フリー Wi-Fi事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,930,137	857,250	2,787,387	—	2,787,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,930,137	857,250	2,787,387	—	2,787,387
セグメント利益	683,582	145,875	829,458	△468,879	360,579
セグメント資産	1,775,099	361,832	2,136,932	917,310	3,054,242
その他の項目					
減価償却費	255,168	11,203	266,372	18,374	284,747
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	755,204	84,371	839,575	25,983	865,559

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△468,879千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額917,310千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金（現金及び預金）であります。
- (3) 減価償却費の調整額18,374千円は報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25,983千円は報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	レジデンス Wi-Fi事業	フリー Wi-Fi事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,862,151	1,115,334	3,977,485	-	3,977,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,862,151	1,115,334	3,977,485	-	3,977,485
セグメント利益	818,012	272,438	1,090,450	△530,428	560,022
セグメント資産	2,706,348	353,202	3,059,551	1,305,137	4,364,688
その他の項目					
減価償却費	417,454	10,547	428,002	17,727	445,729
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,267,253	29,861	1,297,114	24,345	1,321,459

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△530,428千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,305,137千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金（現金及び預金）であります。
- (3) 減価償却費の調整額17,727千円は報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,345千円は報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	レジデンス Wi-Fi事業	フリー Wi-Fi事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	—	6,229	6,229	—	6,229

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	レジデンス Wi-Fi事業	フリー Wi-Fi事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	147.15円	289.83円
1株当たり当期純利益金額	75.92円	81.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	75.46円

- (注) 1. 平成29年12月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 当社は、平成30年3月23日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	209,331	312,312
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	209,331	312,312
普通株式の期中平均株式数（株）	2,757,123	3,826,499
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	312,060
（うち新株予約権（株））	－	(312,060)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数6,263株)	－

（重要な後発事象）

重要な後発事象に関する事項
（株式分割）

当社は、平成30年7月13日開催の取締役会決議に基づき、平成30年9月1日付をもって株式分割を行う予定です。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるために、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

（1）分割の方法

平成30年8月31日（金曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

（2）分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式数	: 4,761,900株
② 今回の分割により増加する株式数	: 4,761,900株
③ 株式分割後の発行済株式総数	: 9,523,800株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	: 16,500,000株

（3）日程

① 基準日公告日	: 平成30年8月15日（水曜日）
② 基準日	: 平成30年8月31日（金曜日）
③ 効力発生日	: 平成30年9月1日（土曜日）

（4）資本金の金額の変更

今回の株式分割に際しましては、資本金の金額の変更はありません。

（5）新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、平成30年9月1日以降に行使する新株予約権の行使価額を次のとおり調整いたします。

名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第4回新株予約権	360円	180円
第5回新株予約権	847円	424円

（6）1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額	37円96銭	40円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	37円73銭